



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年10月31日

上場会社名 株式会社 クイック

上場取引所 東

コード番号 4318 URL <https://919.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 和納 勉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 来島 健太 TEL 06-6366-0919

四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 2023年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	15,798	6.7	4,030	10.5	4,077	11.0	2,811	10.8
2023年3月期第2四半期	14,799	21.3	3,646	37.3	3,674	36.8	2,537	34.3

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 3,068百万円 (32.2%) 2023年3月期第2四半期 2,320百万円 (4.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	150.30	
2023年3月期第2四半期	134.63	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	20,957	15,968	76.2	853.38
2023年3月期	20,179	13,724	68.0	733.60

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 15,964百万円 2023年3月期 13,723百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		26.00		44.00	70.00
2024年3月期		36.00			
2024年3月期(予想)				36.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	7.9	4,960	10.5	5,000	10.0	3,353	2.8	179.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	19,098,576 株	2023年3月期	19,098,576 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	391,392 株	2023年3月期	391,355 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	18,707,204 株	2023年3月期2Q	18,847,763 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限の緩和に伴う経済活動の正常化やインバウンドの再開等による国内消費の持ち直しにより、景気は緩やかに回復いたしました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化、資源価格や原材料価格の高騰による物価上昇、円安の進行、海外景気の減速懸念等、景気回復の足かせとなる問題は依然として解決されていない状況です。

また、国内の雇用情勢は8月有効求人倍率（季節調整値）が1.29倍、完全失業率（季節調整値）が2.7%と、各雇用関連指標も企業等の人手不足を反映した結果となっております。

このような事業環境の中、当社グループでは既存事業のさらなる拡大とともに、新たなマーケットの開拓、グループ内での連携強化等により、人材に関する顧客企業の課題解決をサポートし、他社との差別化や顧客満足度の向上に取り組んでおります。また、人材への投資による事業基盤の強化も進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は15,798百万円（前年同四半期比6.7%増）、営業利益は4,030百万円（同10.5%増）、経常利益は4,077百万円（同11.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,811百万円（同10.8%増）と、売上高、利益とも同期間における過去最高を更新いたしました。

なお、第1四半期連結会計期間より、事業内容をより適正に表示するため、従来「IT・ネット関連事業」としていた報告セグメントの名称を「HRプラットフォーム事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(人材サービス事業)

①人材紹介

人材紹介では、注力分野である建設や電気・機械、自動車等の分野で企業の採用ニーズが旺盛でした。また、医療・福祉分野における看護師や保育士の採用ニーズも引き続き高水準で推移しました。こうした中、注力職種やエリア等の新たなマーケットの開拓や登録者獲得に向けたプロモーション、求人企業及び転職希望者との面談強化、迅速かつ丁寧な対応等に継続して取り組みました。この結果、建設関連職種や各種エンジニア、看護師、保育士等を対象とした特定領域の人材紹介は順調に推移しました。

②人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等

人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等では、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、コールセンタースタッフの派遣ニーズは減少しました。しかしながら、看護師派遣全体のニーズは依然として高い水準で推移する中、コロナ関連業務の派遣ニーズ減少を見越した営業強化が奏功し、看護師派遣の業績は順調に拡大しました。また、保育士派遣も、引き続き旺盛な派遣ニーズを背景に、フルタイムやパートタイムといった派遣スタッフの勤務希望にも柔軟に対応し増収となりました。

これらの結果、人材サービス事業の売上高は11,611百万円（前年同四半期比10.2%増）、営業利益は3,801百万円（同14.2%増）となりました。

(リクルーティング事業)

リクルーティング事業では、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う行動制限の緩和等を背景に、飲食業や宿泊業、サービス業等の非製造業において採用ニーズが拡大しました。また、慢性的な人手不足に悩む医療・福祉分野でも採用ニーズは引き続き旺盛でした。

こうした中、注力商品のIndeedの取り扱いが順調に拡大しました。また、コロナ禍からの経済回復に伴う企業の新卒採用意欲の高まりを背景に、新卒採用メディアの取り扱いも好調でした。一方、競合企業との競争激化や旺盛な求人需要を背景とする広告効果の減退等を背景に、アルバイト・パート及び派遣スタッフ採用メディアの取り扱いが減収となり、中途採用のための正社員採用メディアの取り扱いも厳しい状況が続いております。

求人広告取り扱い以外のサービスは、新卒採用のためのインターンシップや会社説明会のプログラム作成等のコンサルティング領域は堅調でしたが、採用サイトや会社案内等の制作領域が下半期の納品となる商品が多いことから減収となりました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は1,507百万円（前年同四半期比5.2%減）、営業利益は189百万円（同33.5%減）となりました。

(情報出版事業)

情報出版事業では、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う顧客の販促マインドの回復を背景に、飲食店やショップ等の販促広告の取り扱いが拡大しました。北陸及び新潟の旺盛な求人需要を受けて求人広告の取り扱いも堅調でしたが、折り込みチラシやWeb広告への移行により住宅広告の取り扱いが伸び悩み、生活情報誌全体の業績はほぼ横ばいとなりました。

また、各家庭に配布する折り込みチラシ等のポスティングサービスは、住宅関連のチラシの取り扱いが好調だったこと等により増収となりました。

さらに、「ココカラ。」ブランドで展開するコンサルティングサービスは、北陸及び新潟の旺盛な採用ニーズに加え、登録者獲得に向けたプロモーションが奏功し、転職領域の業績が順調に推移しました。また、住宅領域は今後の建築費用の上昇を見据えた駆け込み需要の発生、ブライダル領域も開催イベントや入会者数の増加により、それぞれ増収となりました。その他、Indeedの取り扱いやWeb制作をはじめとするWeb関連サービスの業績も順調に推移しました。

この結果、情報出版事業の売上高は1,245百万円（前年同四半期比12.3%増）、営業利益は201百万円（同393.2%増）となりました。

(HRプラットフォーム事業)

HRプラットフォーム事業において、「日本の人事部」関連サービスに関するマーケットは、HR領域の課題解決のための業務の効率化やDX化に向けた設備投資、採用や育成に関するサービス等の販促ニーズが引き続き堅調に推移しております。また、人事労務に関する研修やセミナーへの集客ニーズも高い状況が続いております。こうした中、2023年5月に開催したオンライン人事イベント「HRカンファレンス2023-春-」は、売上高が過去最高を更新しました。しかしながら、コロナ禍において積極的に販促活動を展開していた一部顧客の広告出稿抑制の影響を受け、人事・労務に関する情報ポータルサイト「日本の人事部」の広告収入は減収となりました。

この結果、HRプラットフォーム事業の売上高は604百万円（前年同四半期比37.9%減）、営業利益は290百万円（同32.0%減）となりました。

なお、2022年10月に㈱クロノスの全株式を譲渡したことにより、当第2四半期連結累計期間には同社の業績が含まれておらず、前第2四半期連結累計期間との業績に差異が生じております。

(海外事業)

海外事業において、米国では自動車や物流、旅行業界をはじめ、引き続き幅広い分野で採用ニーズが旺盛でした。こうした中、2022年1月開設のダラスに加え、2022年12月開設のシカゴや2023年4月開設のアーバイン（現オレンジカウンティ）の運営も軌道に乗ってきたことで、人材紹介、人材派遣ともに増収となりました。また、メキシコでも米中問題の影響による中国からメキシコへの工場移転や日系企業の新規進出等に伴う通訳や翻訳、管理職等の採用ニーズの高まりを背景に、業績は順調に推移しました。

英国では、企業の採用ニーズが旺盛な状況が続き国内の転職マーケットが好調な中、人材派遣が堅調に推移しました。また、人材紹介はオランダやドイツを中心に欧州企業の新規開拓にも取り組んだことにより、国際間の転職支援（クロスボーダーリクルートメント®）を含め増収となりました。こうした中、欧州マーケットの開拓を強化すべく、2023年4月にCentre People Appointments LtdがCentre People Appointments B.V.をオランダに設立しました。

中国では、個人情報の越境移転や反スパイ法の改正等の法令変更に伴うリスク管理の重要性の高まりから相談顧問サービスが堅調でした。さらに、公開研修も好調だったことで人事労務コンサルティングの業績が拡大しました。一方、人材紹介は国内景気の厳しさを背景に企業の採用ニーズが限定される中、採用難易度の高い経験者採用への対応等により業績は改善傾向となりました。また、ベトナムでも製造業における対外輸出の鈍化等に伴う国内景気の減速に伴い、企業の採用ニーズは欠員補充が中心という厳しい状況が続く中、医療分野をはじめとする新規顧客開拓に取り組んだことで、業績は改善傾向となりました。さらに、タイでもIT業界や中国企業のエンジニア等の一部を除き、採用ニーズは欠員補充が中心という状況が続く中、採用及び育成強化によるマンパワーの充実や採用ニーズの高い企業の開拓及び営業強化に取り組んだことで業績が拡大しました。

この結果、海外事業の売上高は829百万円（前年同四半期比40.7%増）、営業利益は158百万円（同156.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は20,957百万円となり、前連結会計年度末と比較して778百万円増加しました。主な要因は繰延税金資産が減少しましたが、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものであります。

負債合計は4,988百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,465百万円減少しました。主な要因は、賞与引当金、未払消費税等が減少したこと等によるものであります。

純資産合計は15,968百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,243百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加であります。なお、自己資本比率は76.2%と前連結会計年度末と比較して8.2ポイント改善しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増減額は、賞与引当金の減少、法人税等の支払、配当金の支払等はありませんでしたが、税金等調整前四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末と比較して706百万円資金が増加し、当第2四半期連結会計期間末における残高は12,919百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益の計上4,077百万円等により資金が増加し、賞与引当金の減少1,145百万円、法人税等の支払849百万円等により資金が減少したため、営業活動の結果獲得した資金は1,713百万円（前年同四半期比12.8%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入17百万円等により資金が増加しましたが、有形及び無形固定資産の取得による支出240百万円等により資金が減少したため、投資活動の結果使用した資金は237百万円（前年同四半期比5.9%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払821百万円等により資金が減少したため、財務活動の結果使用した資金は823百万円（前年同四半期比49.1%増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2023年4月28日付「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。

なお、今後の当社グループの状況を勘案し、連結業績予想に修正のある場合は、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,275,622	12,980,282
受取手形及び売掛金	2,770,678	3,049,294
その他	546,565	365,846
貸倒引当金	△3,231	△3,290
流動資産合計	15,589,635	16,392,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	848,785	811,758
車両運搬具(純額)	8,819	8,662
工具、器具及び備品(純額)	224,845	210,276
土地	176,789	176,789
リース資産(純額)	3,121	2,365
有形固定資産合計	1,262,360	1,209,852
無形固定資産		
ソフトウェア	738,371	713,581
ソフトウェア仮勘定	148,042	254,944
のれん	4,205	3,270
その他	10,646	10,646
無形固定資産合計	901,265	982,442
投資その他の資産		
投資有価証券	1,212,293	1,490,723
敷金	719,732	773,273
繰延税金資産	446,062	64,814
その他	52,846	49,430
貸倒引当金	△5,026	△5,095
投資その他の資産合計	2,425,907	2,373,146
固定資産合計	4,589,534	4,565,441
資産合計	20,179,169	20,957,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	672,740	556,604
短期借入金	120,522	119,422
未払金	1,304,770	1,207,307
未払費用	812,050	741,274
未払法人税等	866,202	926,668
未払消費税等	635,407	509,948
賞与引当金	1,445,434	301,796
役員賞与引当金	110,828	—
資産除去債務	5,508	—
その他	370,542	419,161
流動負債合計	6,344,006	4,782,182
固定負債		
繰延税金負債	659	79,937
退職給付に係る負債	—	16,758
資産除去債務	107,898	108,937
その他	1,833	1,135
固定負債合計	110,392	206,768
負債合計	6,454,398	4,988,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	433,071	429,830
利益剰余金	12,503,271	14,491,765
自己株式	△343,650	△343,736
株主資本合計	12,944,008	14,929,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	723,782	928,287
為替換算調整勘定	55,750	106,920
その他の包括利益累計額合計	779,532	1,035,207
非支配株主持分	1,229	4,239
純資産合計	13,724,770	15,968,624
負債純資産合計	20,179,169	20,957,575

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	14,799,419	15,798,134
売上原価	4,489,415	4,550,842
売上総利益	10,310,004	11,247,291
販売費及び一般管理費	6,663,744	7,216,399
営業利益	3,646,259	4,030,892
営業外収益		
受取利息	966	1,183
受取配当金	4,567	4,902
為替差益	21,146	13,566
書籍販売手数料	10,436	15,010
その他	21,019	12,706
営業外収益合計	58,135	47,370
営業外費用		
支払利息	703	598
支払手数料	25,000	51
情報セキュリティ対策費	4,144	—
その他	114	111
営業外費用合計	29,962	761
経常利益	3,674,432	4,077,501
特別利益		
固定資産売却益	117	816
投資有価証券売却益	—	3,729
特別利益合計	117	4,545
特別損失		
固定資産除却損	—	70
投資有価証券売却損	—	4,584
特別損失合計	—	4,654
税金等調整前四半期純利益	3,674,550	4,077,392
法人税、住民税及び事業税	1,121,398	893,173
法人税等調整額	16,728	371,175
法人税等合計	1,138,126	1,264,349
四半期純利益	2,536,423	2,813,043
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△957	1,430
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,537,381	2,811,612

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,536,423	2,813,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△264,882	204,505
為替換算調整勘定	48,898	51,146
その他の包括利益合計	△215,984	255,652
四半期包括利益	2,320,439	3,068,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,321,523	3,067,287
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,084	1,407

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,674,550	4,077,392
減価償却費	179,181	221,552
のれん償却額	934	934
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	67	127
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△105,609	△1,145,025
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△73,330	△110,828
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	16,758
受取利息及び受取配当金	△5,534	△6,086
支払利息	703	598
為替差損益 (△は益)	△21,146	△13,566
固定資産売却損益 (△は益)	△117	△816
固定資産除却損	—	70
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	855
売上債権の増減額 (△は増加)	△451,801	△245,315
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,133	△117,268
未払消費税等の増減額 (△は減少)	58,857	△128,856
その他	△236,876	6,896
小計	2,999,746	2,557,421
利息及び配当金の受取額	5,534	6,086
利息の支払額	△711	△606
法人税等の支払額	△1,038,278	△849,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,966,290	1,713,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,460	4,485
有形固定資産の取得による支出	△81,562	△46,681
有形固定資産の売却による収入	918	816
無形固定資産の取得による支出	△164,485	△193,941
投資有価証券の取得による支出	△2,981	△2,572
投資有価証券の売却による収入	—	17,872
資産除去債務の履行による支出	△2,780	△17,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252,351	△237,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△24,700	△1,100
リース債務の返済による支出	△1,311	△785
配当金の支払額	△526,064	△821,329
その他	△60	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△552,135	△823,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,162	53,244
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,212,965	706,070
現金及び現金同等物の期首残高	10,448,889	12,213,602
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	48,701	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,710,556	12,919,672

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	人材サー ビス	リクルー ティング	情報出版	HRプラット フォーム	海外 (注) 3	計		
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	10,537,638	1,590,378	1,109,031	972,672	589,698	14,799,419	—	14,799,419
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売 上高	10,537,638	1,590,378	1,109,031	972,672	589,698	14,799,419	—	14,799,419
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,540	14,423	4,994	46,386	—	67,346	△67,346	—
計	10,539,179	1,604,802	1,114,025	1,019,059	589,698	14,866,765	△67,346	14,799,419
セグメント利益	3,327,620	284,445	40,843	428,028	61,889	4,142,827	△496,567	3,646,259

(注) 1. セグメント利益の調整額△496,567千円には、セグメント間取引消去68,939千円、各報告セグメントに
配分していない全社費用△565,507千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属し
ない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 海外事業に属する国又は地域は、日本・米国・メキシコ・英国・中国・ベトナム・タイであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	人材サー ビス	リクルー ティング	情報出版	HRプラット フォーム	海外 (注) 3	計		
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	11,611,400	1,507,177	1,245,179	604,474	829,902	15,798,134	—	15,798,134
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売 上高	11,611,400	1,507,177	1,245,179	604,474	829,902	15,798,134	—	15,798,134
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,475	8,155	8,093	3,882	5,183	28,790	△28,790	—
計	11,614,876	1,515,332	1,253,272	608,357	835,085	15,826,924	△28,790	15,798,134
セグメント利益	3,801,523	189,046	201,443	290,906	158,631	4,641,551	△610,659	4,030,892

- (注) 1. セグメント利益の調整額△610,659千円には、セグメント間取引消去98,495千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△709,155千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 海外事業に属する国又は地域は、米国・メキシコ・英国・オランダ・中国・ベトナム・タイであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
(報告セグメントの名称の変更)

第1四半期連結会計期間より、事業内容をより適正に表示するため、従来「IT・ネット関連事業」としていた報告セグメントの名称を「HRプラットフォーム事業」に変更しております。

この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。